

# 第1編

---

## 現状と課題

効果的な政策を構築・展開するため、計画の策定に当たり、長野県を取り巻く状況や「しあわせ信州創造プラン」策定時からの環境変化から見えてくる課題、長野県の特性を県民の皆様と共有します。

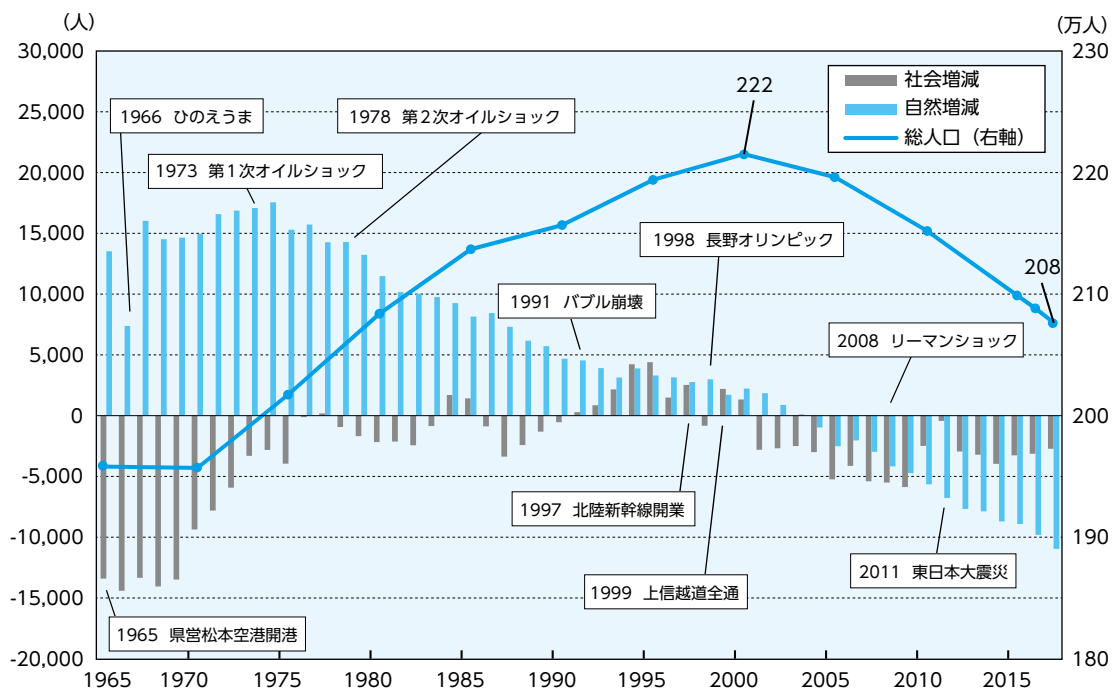
## 第1章 長野県を取り巻く状況

### 1 急激な人口減少と東京圏への人口流出

#### (1) これまでの人口の推移

長野県の総人口は2000年を頂点として減少に転じており、2017年の人口は208万人となっています。出生・死亡による自然増減は、オイルショック以降増加幅が縮小し、2004年からは減少に転じており、減少幅は拡大傾向にあります。転入・転出による社会増減は、高度成長期に大都市圏への大幅な転出超過があった後、1998年の長野オリンピック・パラリンピックに向けた1991年から1997年までは転入超過となっていますが、2001年からは再び転出超過に転じています。2004年以降は自然減と社会減が相まって減少幅は拡大傾向にあります〔図1〕。

図1 長野県人口の推移

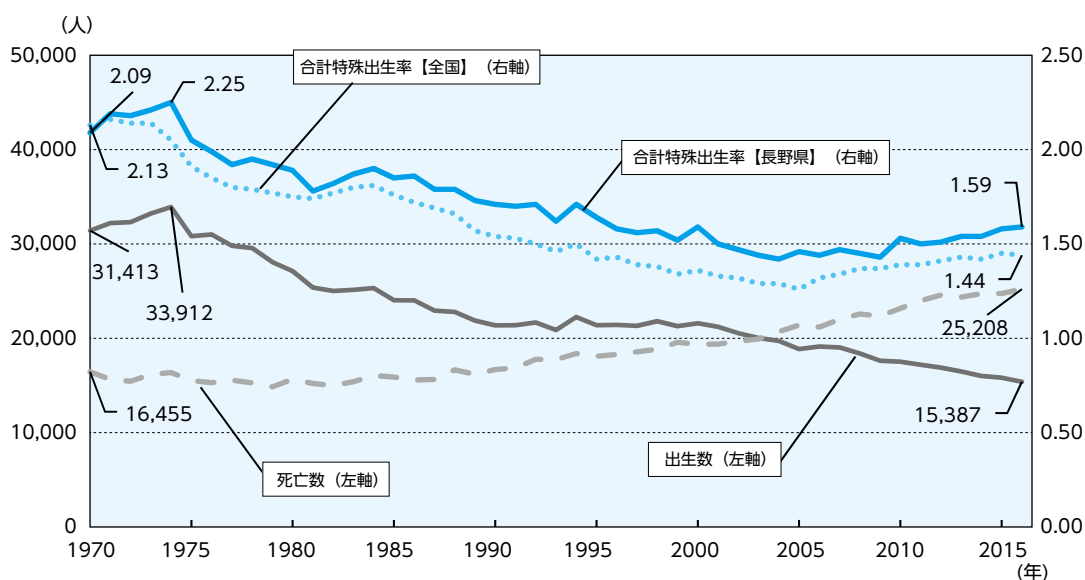


出典：国勢調査（総務省統計局）、毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

自然増減について見ると、出生数は第2次ベビーブーム（1971年～1974年）以降減少し、2004年には死亡数が出生数を上回り、その差は拡大傾向にあります〔図2〕。

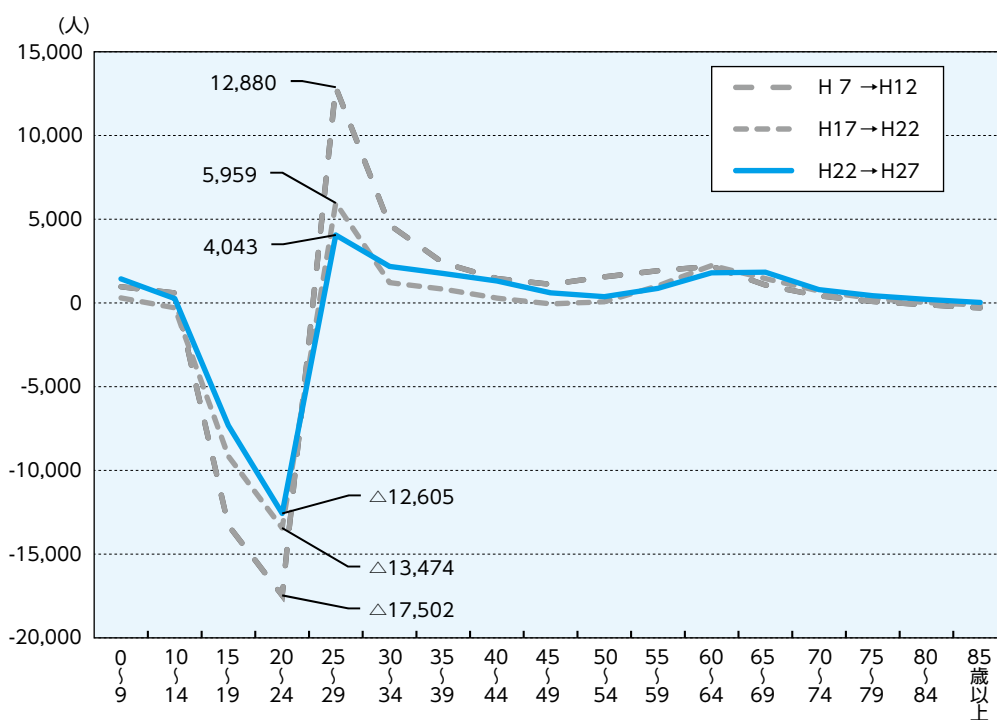
社会増減について見ると、進学・就職期（15～24歳）に転出のピーク、就職U・Iターン期（25～29歳）に転入のピークがある状況は変わりませんが、就職U・Iターン期の転入傾向が弱まっています〔図3〕。

図2 合計特殊出生率と出生数・死亡数



出典：出生数・死亡数は毎月人口異動調査（長野県企画振興部）、合計特殊出生率は人口動態統計（厚生労働省）

図3 年齢層別転出入者数（国内移動）



出典：国勢調査（総務省統計局）

## (2) 長野県人口の将来展望

少子化の進展により、我が国の人口は今後も減少が続きます。国、県、市町村が「地方創生」に取り組み、一部に地方回帰の動きがみられるものの、東京圏への人口の一極集中は依然として進んでいます。

本県の人口は、信州創生戦略（平成28年3月）に沿って人口減少に歯止めをかける政策を講じることにより、将来、合計特殊出生率が回復（2025年に県民希望出生率である1.84、2035年に人口置換水準である2.07）し、社会増減がゼロ（2025年に転入・転出が均衡）となった場合でも、2080年頃に150万人程度で定常化するまで減少し続ける見込みです〔図4〕。

世帯数は、2015年の81万世帯から2060年には60万世帯に減る見込みです〔図5〕。

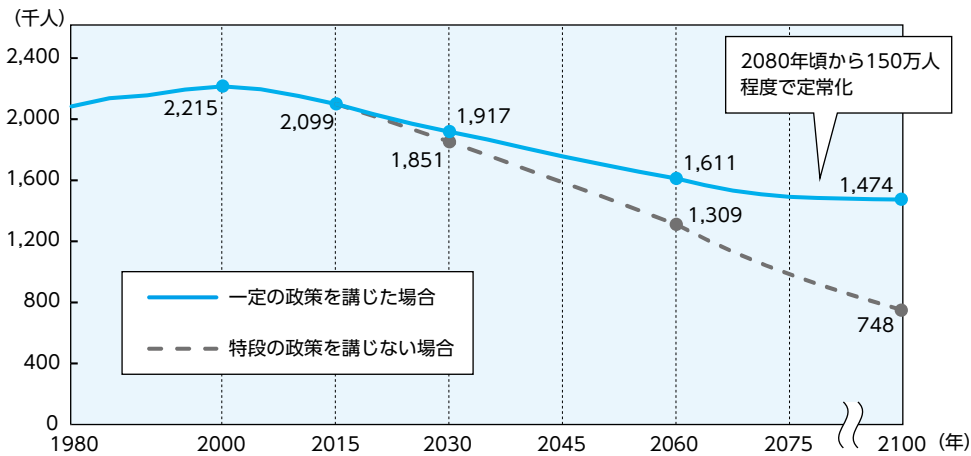
また、生産年齢人口（15～64歳人口）についても、2015年の120万人から2060年には84万人に減少する見込みです〔図6〕。

このような人口等の減少、特に生産年齢人口の減少が、地域社会や産業の担い手不足、需要の減退につながり、その結果、地域活力の低下を招くことが懸念されます。

〔課題〕

- ・ 社会保障やインフラ整備などについて、人口減少下でも持続可能な仕組みとすることが求められます。
- ・ 担い手が不足する中で、一人ひとりが経験や知識を最大限に発揮し、地域活力の維持・向上につなげていくことが不可欠です。
- ・ 人口減少に歯止めをかけるために、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てができ、多様な人材が定着する環境をつくることが求められます。
- ・ 国・地方の財政が持続できず、安定的に行政サービスを提供できなくなる懸念があります。

図4 長野県人口の将来展望

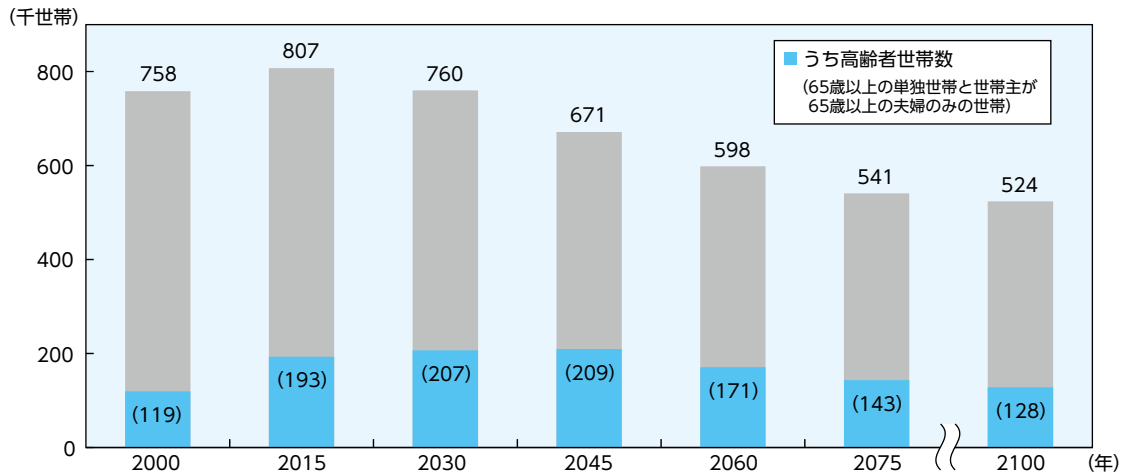


出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計

「一定の政策を講じた場合」は、国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合の推計

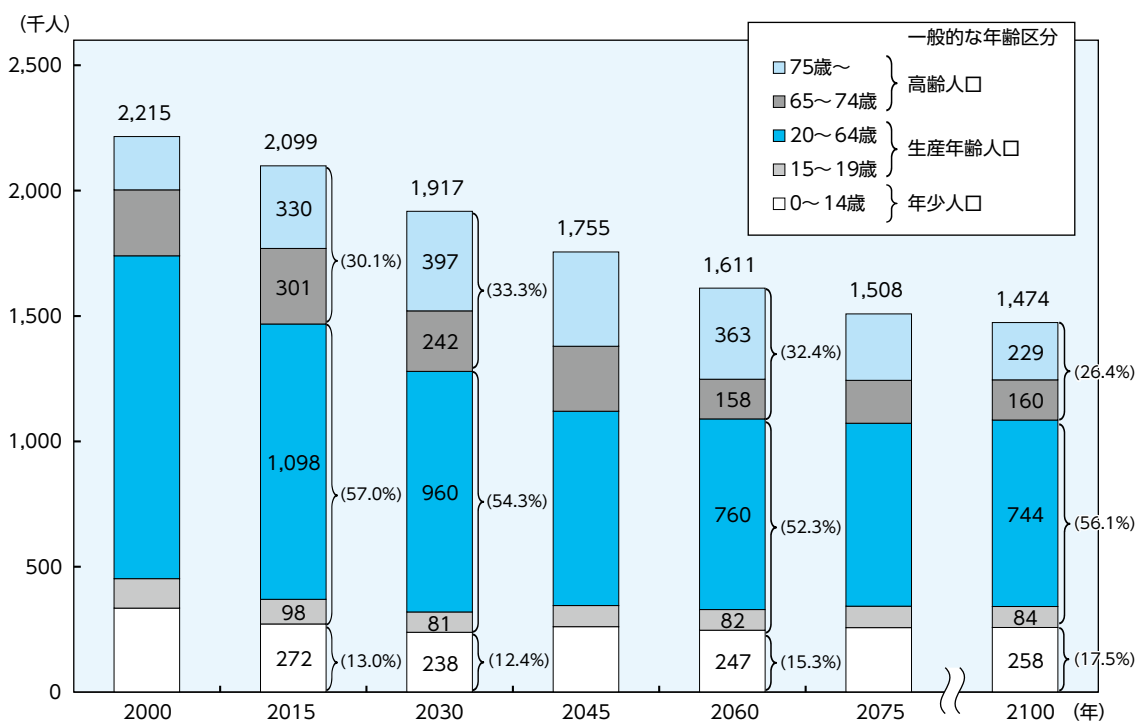
「特段の政策を講じない場合」は、「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に現状の継続を前提として推計

図5 長野県の世帯数の推移



出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合の推計人口と「日本の世帯数の将来推計 都道府県別推計」（国立社会保障・人口問題研究所）の世帯主率を基に推計）

図6 長野県の年齢区分別の人口推移

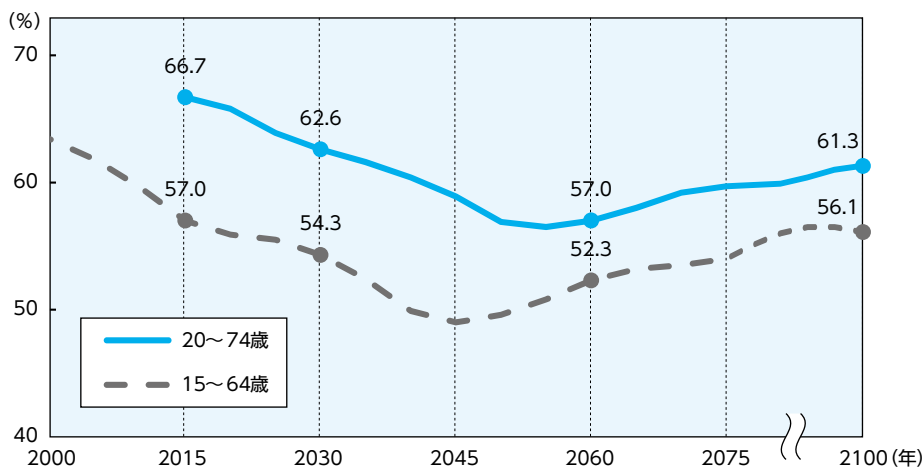


出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合）

生産年齢人口の割合は2015年では57.0%ですが、2060年には52.3%に低下すると見込まれています。一般的な年齢3区分における生産年齢人口は15～64歳とされていますが、高校や大学等への進学率が高くなり、平均寿命や健康寿命が伸長してきている現在においては、県民の実生活を反映しきれていない面もあると考えられます。そこで、仮に生産年齢人口を「20～74歳」と捉えたと、2060年におけるその割合は、57.0%となり、長期的には、60%程度で定常化すると見込まれます[図7]。

こうしたデータも踏まえ、人口減少下での地域社会の活力を確保し、人生100年時代を見据えた多様な人生設計を可能とするため、知識や経験を活かして生涯活躍できる社会づくりに取り組んでいきます。

図7 社会情勢を反映した生産年齢人口割合の推移（統計上の年齢区分との比較）



出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合）  
 「20～74歳人口」は、平均寿命や健康寿命の延伸など県民の実生活を反映したもの  
 「15～64歳人口」は、統計上一般的な年齢3区分による生産年齢人口

## 2 技術革新とグローバル化の急速な進展

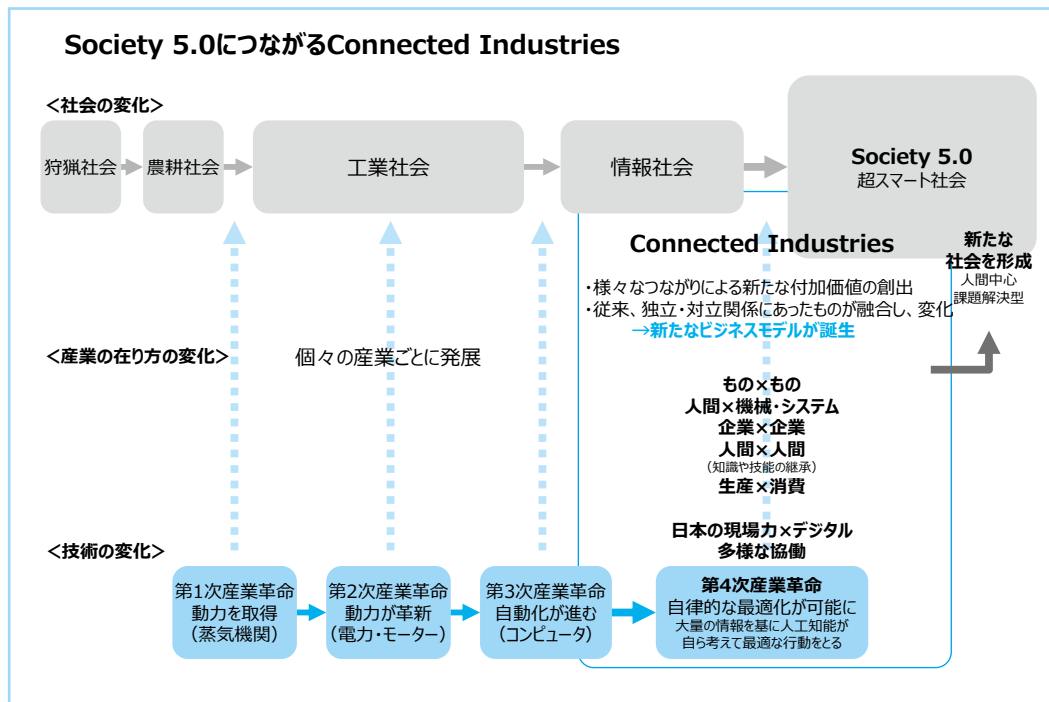
世界では、第4次産業革命\*とも呼ばれるAI\*、IoT\*、ロボットなどの技術革新がこれまでにないスピードで、大きなインパクトを伴って進んでおり、我が国でも、技術革新を活用して新しい価値やサービスを次々と創り出す「Society 5.0\*」の動きが始まっています [図8]。

また、ICTなどの発展によりヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて行き来するようになり、個人や地域が世界と直接繋がることができるようになっていきます。さらに、世界の人口増加や食料需給の変化、様々な分野での国際的な枠組みの変動など、長野県の経済・社会に影響を及ぼしかねない世界的な動きにも注目する必要があります。

### 【課題】

- ・急速な技術革新を生産性向上や新ビジネス創出などの好機として、産業の競争力強化に積極的に活かすことが求められます。
- ・これまで以上に、多様性を活かして、知性や感性を高め、イノベーションを起こし続けることが求められます。
- ・国際経済・社会の動向に適応し海外展開を図るとともに、海外から活力を取り込むことが求められます。特に成長著しいアジア諸国との連携を強める必要があります。

図8 Society 5.0 と第4次産業革命の相関



出典：新産業構造ビジョン（平成29年5月30日 経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会）

### 3 人生 100 年時代へ

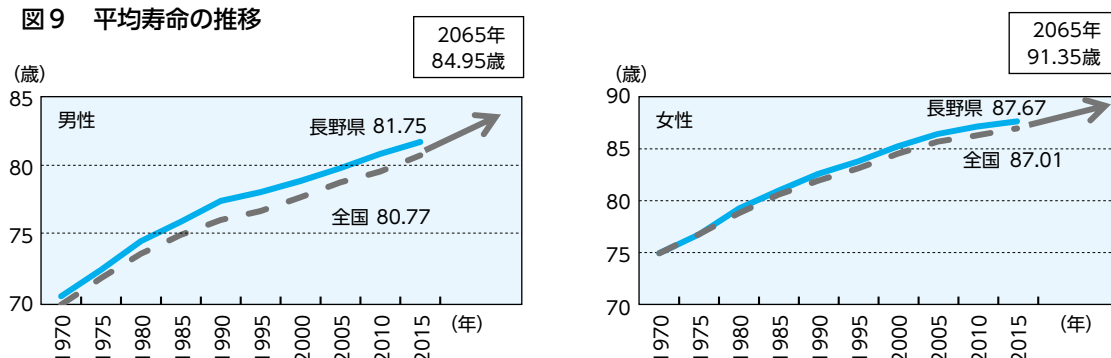
我が国の平均寿命は延伸が続き、2065年には男性 84.95 歳、女性 91.35 歳になると予測<sup>\*</sup>されています。

本県の平均寿命は女性が全国 1 位、男性が全国 2 位 (平成 27 年 (2015 年)) で、全国有数の長寿県となっています [ 図 9 ]。

**〔課題〕**

- ・医療や介護を必要とする期間が長期化し、社会保障費が増加することが懸念されます。
- ・長い人生を想定した人生設計のマルチステージ化や、教育・就労の仕組みの変革が求められます。
- ・多様な価値観を持つ人を受け入れ、一人ひとりが自分らしい生活を送ることができる環境づくりが求められます。

図 9 平均寿命の推移



出典：平成 27 年都道府県別生命表 (厚生労働省)

<sup>\*</sup>日本の将来推計人口 平成 29 年推計 (国立社会保障・人口問題研究所)

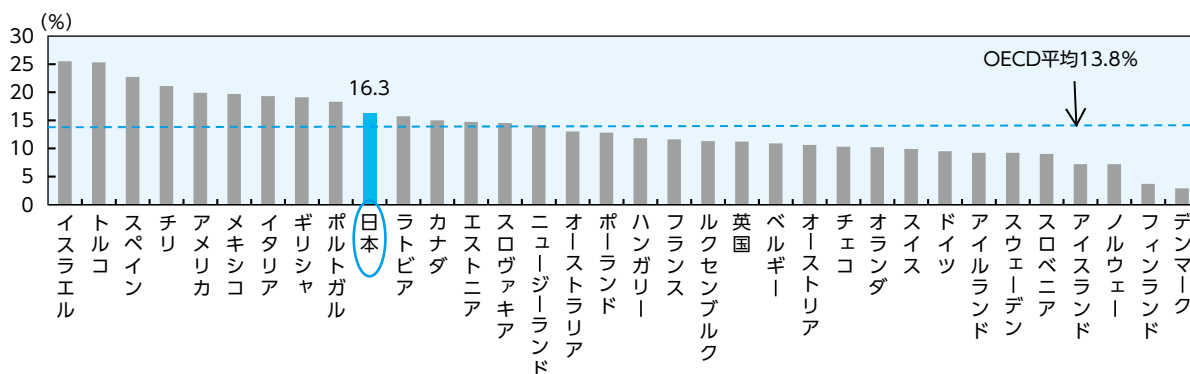
### 4 貧困・格差の拡大

貧困や所得格差が拡大傾向にあり、我が国の子どもの貧困率<sup>\*</sup>はOECD加盟 34 か国中 10 番目に高く、OECDの平均を上回っています [ 図 10 ]。

**〔課題〕**

- ・貧困の次世代への連鎖や格差の拡大を断ち切る必要があります。

図 10 子どもの貧困率



注) 2015 年又は最も 2015 年に近い年の数値 (日本は 2012 年)、統計がない韓国除く  
出典：OECD Income Distribution Database を基に作成

## 5 東京オリンピック・パラリンピックの開催

日本や長野県を訪れる外国人観光客が増加しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に、海外との交流が一層盛んになると見込まれます。

### 〔課題〕

- ・増加する訪日外国人の受入れ環境の整備や、拡大する海外需要の取り込みが求められます。
- ・1998年の長野オリンピック・パラリンピックによって培われたスポーツへの参加意識や異文化交流を2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2027年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けて継承することが求められます。

## 6 広域交通ネットワークの充実

リニア中央新幹線、北陸新幹線、高速道路、信州まつもと空港などの広域交通網が充実し、県境を越えた交流や連携が更に増える見込みです。

こうした広域交通網を活かす上で必要となる地域交通については、人口減少や自家用車の普及などにより利用者が減少し、中山間地域を中心に、地域の「生活の足」を維持することが困難になりつつあります。

### 〔課題〕

- ・高速化・広域化する交通ネットワークを活かし、人や物の大きな流れを呼び込む地域づくりが求められます。
- ・県内各地を円滑に行き来することができる地域交通の確保が求められます。

## 7 SDGsなど持続可能な社会をめざす気運の高まり

経済・社会・環境の課題を統合的に解決することをめざすSDGs\*（持続可能な開発目標）への取組が、先進国・開発途上国を問わず始まっています〔図11〕。

SDGs達成に向け政府が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2016年12月）においては、地方自治体の各種計画にSDGsの要素を最大限反映することが奨励されています。

また、パリ協定\*が発効し、世界の経済・社会活動の方向性が脱炭素社会への転換に向けて動き出しています。

### 〔課題〕

- ・長野県がこれからも発展し続けるためには、SDGsなど世界基準に照らして更に取組を進めていくことが求められます。
- ・行政だけでなく、企業、NPO、個人などあらゆる主体がそれぞれ連携しながら、積極的に経済・社会や環境の課題に関わることが求められます。
- ・「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、多様な個性を受け入れ、活かす社会をつくることが求められます。



図 11 SDGs (持続可能な開発目標)



- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
  - 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
  - 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
  - 目標 4. すべての人々に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
  - 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
  - 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
  - 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
  - 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
  - 目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
  - 目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
  - 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
  - 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する
  - 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる\*
- \* 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う一義的な国際的、政府間対話の場であると認識している。
- 目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
  - 目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
  - 目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
  - 目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

出典：公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）作成による仮訳をベースに外務省編集

(参考) これからの長野県

暦年	国内外の動き	長野県							
		現計画 H25.4 ～ H30.3	【人口】 (2015年) 210万人	【高齢化】 高齢化率 (2015年) 30.1%	【少子化】 65歳以上 合計特殊 人口 (2015年) 63万人	【平均寿命】 合計特殊 出生率 (2016年) 1.59			
2018	<input type="checkbox"/> 平昌オリンピック・パラリンピック <input type="checkbox"/> 国民健康保険の財政運営の責任主体が市町村から県へ移管 <input type="checkbox"/> ドローンによる荷物配送が山間部で実施	<input type="checkbox"/> 長野オリンピック・パラリンピック20周年 <input type="checkbox"/> 長野県立大学 開校 <input type="checkbox"/> 中部横断自動車道 (佐久南～八千穂高原) 開通 <input type="checkbox"/> 全国高等学校総合文化祭							
2019	<input type="checkbox"/> 平成から改元 <input type="checkbox"/> ラグビーワールドカップ日本大会 <input type="checkbox"/> 消費税引き上げ (8%→10%) <input type="checkbox"/> G20が日本で開催 <input type="checkbox"/> 英国がEU離脱?	<input type="checkbox"/> 全国都市緑化信州フェア	しあわせ信州創造プラン 2.0						
2020	<input type="checkbox"/> 東京オリンピック・パラリンピック <input type="checkbox"/> 無人自動走行による移動サービスが実現 <input type="checkbox"/> ドローンによる荷物配送が都市部でも本格化 (20年代に) <input type="checkbox"/> 訪日外国人旅行者4,000万人に (+2,400万人 (2016年))	<input type="checkbox"/> 県立武道館 開館		203万人	31.9%	65万人			
2021	<input type="checkbox"/> 大学入試改革 <input type="checkbox"/> 中国の実質GDPが米国抜き世界1位に <input type="checkbox"/> 日本の名目GDPが600兆円に	<input type="checkbox"/> 信濃美術館 新本館 開館 <input type="checkbox"/> 善光寺御開帳							
2022	<input type="checkbox"/> 北京オリンピック・パラリンピック	<input type="checkbox"/> 諏訪大社御柱祭							
2023	<input type="checkbox"/> 北陸新幹線 (金沢～敦賀) 開業 <input type="checkbox"/> 世界人口が80億人に (+74.3億人 (2016年))	<input type="checkbox"/> 河北省友好提携40周年							
2024									
2025	<input type="checkbox"/> 団塊の世代のすべてが75歳以上に <input type="checkbox"/> 男性の厚生年金受給開始年齢が全面的に65歳以上に <input type="checkbox"/> 完全自動運転の実現	労働人口の約49%がAI (人工知能) やロボット等で代替可能との予測							
2026	<input type="checkbox"/> アジア競技大会が愛知県・名古屋市で開催		<input type="checkbox"/> 長野県発足150周年						
2027			<input type="checkbox"/> リニア中央新幹線 (東京～名古屋) 開業 <input type="checkbox"/> 善光寺御開帳 <input type="checkbox"/> 国民体育大会 (冬季・本大会) <input type="checkbox"/> 全国障害者スポーツ大会						
2028			<input type="checkbox"/> 諏訪大社御柱祭						
2029									
2030	<input type="checkbox"/> 団塊の世代のすべてが80歳以上に <input type="checkbox"/> 女性の厚生年金受給開始年齢が全面的に65歳以上に <input type="checkbox"/> 訪日外国人旅行者6,000万人に <input type="checkbox"/> 自動車の5台に1台が自動運転車に <input type="checkbox"/> 電源構成における再生可能エネルギー22～24%に (+11% (2013年))		192万人	33.3%	64万人				
2035									
2040									
2045									
2050									
2055									
2060									
2065									
2070									
2075									
2080									
2085									
2090									
2095									
2100									

第5回 長野県総合計画審議会 参考資料2を改編 (一部想定を含む)

## 第2章 長野県の特性

### 1 豊かな自然環境

本県は、県土の8割を森林が占め、清浄な水や空気に恵まれているとともに、南北に長く、急峻な地形で標高差が大きい県土のため、気候や自然環境、生態系が多様性に富んでいます。また、太平洋、日本海に流れ込むいくつもの川の水源を有する上流県でもあります。

一方で、神城断層地震や御嶽山噴火、近年多発する大雨等による各地での土砂災害など、自然災害が続いており、今後も発生することが危惧されます。

### 2 大都市圏からのアクセスの良さ

県内の多くの地域が、首都圏と中京圏の両方から200km圏内と、比較的近い距離に位置している上、高速道路や新幹線、信州まつもと空港など広域交通網の整備により、国内外から訪れやすい基盤が整いつつあります。

移住したい都道府県ランキングで12年連続1位<sup>\*1</sup>となるなど移住先として高く評価される一方、長野県での暮らしや仕事の魅力・情報が十分に伝わっているか懸念されています。

### 3 多様な個性を持つ地域

山々に囲まれた広大な県土の中に、盆地や谷ごと、都市部と山間部が近接して地域が形成されており、それぞれに独自の文化が育まれています。

一方、過疎化の進展などにより、医療や交通など生活を支える基盤を維持することが危ぶまれている地域も存在します。

### 4 全国トップレベルの健康長寿

国内で上位の長寿県<sup>\*2</sup>であるとともに、高齢者の就業率も全国1位<sup>\*3</sup>となっています。全国トップレベルの健康長寿県となっているのは、多くの県民が減塩や野菜の多い食生活の重要性を認識し、それを実践してきたこと等によるものと考えられています。一方、昨今においては、若い世代を中心に食生活の乱れや健康への意識の低さなどが指摘されており、将来に向けて、健康長寿県の維持が危ぶまれています。

### 5 自主自立の県民性

公民館数や博物館数が全国一多く、人口10万人当たりの図書館数も全国有数<sup>\*4</sup>であるなど、すべての世代が学べる環境が整っています。

また、経済・社会の変化に対応し、業態を変化させつつ技術を高めてきた中小製造業が集積するとともに、国内シェア上位で、高品質な、多くの農林畜産物が生産されています。

さらに、地域の強い絆が、全国トップレベルの消防団員数や、「白馬の奇跡」<sup>\*5</sup>に見られた災害時の助け合いなどにつながっています。

\*1 田舎暮らしの本（2018年2月 宝島社）

\*2 平成27年都道府県別生命表では女性が全国1位、男性が全国2位（厚生労働省）

\*3 平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果（総務省）

\*4 平成27年度社会教育調査（文部科学省）博物館数は、博物館法による登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設の合計。人口当たりの図書館数は全国4位。

\*5 平成26年11月に発生した神城断層地震（最大震度6弱）において、多くの家屋が倒壊した中であって、住民らによる迅速な対応により、1人の犠牲者も出なかったことが評価された表現。

## 第3章 これまでの取組の成果

本計画に引き継がれる2つの計画、すなわち「しあわせ信州創造プラン（平成25年度～平成29年度）」と人口減少対策のための「信州創生戦略」に係る直近（平成28年度実績）の政策評価結果（平成29年9月公表ベース）の概要は、次のとおりです。

この結果やこれまでの取組の成果を踏まえ、事業の改善や政策の構築に活かしていきます。

### 1 しあわせ信州創造プラン（平成25年度～平成29年度）

9つのプロジェクトの進捗状況は、実績値を把握できる指標の57.1%に当たる20指標が進捗率80%以上、42.9%に当たる15指標が進捗率80%未満でした。

プロジェクト (PJ)	進捗率			実績値なし	計
	100%以上	80%以上 100%未満	80%未満		
1 次世代産業創出	2			1	3
2 農山村産業クラスター形成	1		2	1	4
3 環境・エネルギー自立地域創造	1	1	1		3
4 健康づくり・医療充実	1		2	4	7
5 雇用・社会参加促進	2		2	1	5
6 誇りある暮らし実現	3		1		4
7 活動人口増加	3				3
8 教育再生	5	1	6		12
9 信州ブランド確立			1	1	2
計	18 (51.4%)	2 (5.7%)	15 (42.9%)	8	43

#### (1) 進捗率が100%以上の指標（18指標）

PJ	指標	前年値	実績値 (目安値)
1	創業支援資金利用件数（累計）（件） H23年度 376 → H29年度 3,600	2,294	3,397 (2,880)
	企業誘致件数（累計）（件） H23年 34 → H29年 200	141	177 (160)
2	農業農村総生産額（億円） H22年度 2,908 → H29年度 3,050	3,118	3,117 (3,033)
3	遊休農地の再生・活用面積（ha） H22年度 393 → H29年度 600	519	991 (600)
4	自殺者数（人） H23年 493 → H29年 430以下	378	339 (440)
5	県内大学生の就職内定率（%） H23年度 93.9 → H29年度 95.0	96.6	97.0 (95.0)
	障がい者就職率（%） H23年度 48.6 → H29年度 55.0	53.8	55.6 (53.8)
6	行政サポートによる移住者数（人） H23年度 456 → H29年度 1,000	927	1,074 (900)

PJ	指 標	前年値	実績値 (目安値)
6	都市農村交流人口 (人) H22年度 546,544 → H29年度 600,000	604,427	624,909 (590,000)
	文化芸術活動に参加した人の割合 (%) H24年度 62.5 → H29年度 70.0	64.9	70.1 (68.5)
7	県の推計値を上回る出生数 (人) H23年 - → H29年 600	640	752 (400)
	行政サポートによる移住者数 (人) H23年度 456 → H29年度 1,000	927	1,074 (900)
	公共的活動への参加度 (%) H24年度 36.6 → H29年度 50.0	43.6	58.7 (47.4)
8	学校満足度 (中学校) (%) H23年度 85.7 → H29年度 90.0	87.0	89.7 (89.1)
	学校満足度 (高等学校) (%) H24年度 75.3 → H29年度 80.0	78.3	79.2 (79.1)
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童の割合 (小学校) (%) H24年度 61.8 → H29年度 65.0	62.6	64.4 (64.4)
	信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校) (%) H24年度 0 → H29年度 100.0	67.6	93.8 (75.0)
	就業体験活動を実施した生徒数の割合 (高校生) (%) H24年度 52.2 → H29年度 100.0	80.2	90.1 (90.0)

## (2) 進捗率が80%以上100%未満の指標 (2指標)

PJ	指 標	前年値	実績値 (目安値)
3	発電設備容量でみるエネルギー自給率 (%) H22年度 58.6 → H29年度 100.0	80.3	91.0 (93.0)
8	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位 (小・中学校) (位) H22年度 31 → H29年度 10台	19	23 (22)

## (3) 進捗率が80%未満の指標 (15指標)

PJ	指 標	前年値	実績値 (目安値)
2	観光消費額 (億円) H23年 3,063 → H29年 3,300	3,302	3,093 (3,259)
	素材生産量 (千㎡) H23年度 329 → H29年度 610	501	498 (605)
3	耕地面積 (ha) ※減少幅を抑える目標設定 H22年度 111,200 → H29年度 109,000	108,900	108,000 (109,300)
4	健康づくりのために運動に関する取組を行っている人の割合 (運動) (%) H24年度 66.6 → H29年度 72.0	65.7	67.5 (70.6)
	健康づくりのために食生活に関する取組を行っている人の割合 (食生活) (%) H24年度 84.5 → H29年度 84.5 (維持・向上)	84.6	84.1 (84.5)
5	自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 (%) H24年度 68.6 → H29年度 75.0	64.5	70.2 (73.7)
	県内高校生の就職内定率 (%) H23年度 99.6 → H29年度 100.0	99.9	99.9 (100.0)

PJ	指 標	前年値	実績値 (目安値)
6	自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 (%) H24年度 83.9 → H29年度 83.9	80.6	83.5 (83.9)
8	学校満足度 (小学校) (%) H23年度 90.4 → H29年度 92.0	90.7	89.7 (91.6)
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い生徒の割合 (中学校) (%) H24年度 56.5 → H29年度 60.0	55.5	54.2 (59.3)
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童の割合 (小学校) (%) H24年度 58.0 → H29年度 60.0	55.9	57.1 (59.6)
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い生徒の割合 (中学校) (%) H24年度 53.8 → H29年度 56.0	49.2	52.2 (55.6)
	英語コミュニケーション能力水準 (英語検定3級レベル (中学生)) (%) H23年度 19.8 → H29年度 40.0	33.7	31.0 (36.0)
英語コミュニケーション能力水準 (英語検定準2級レベル (高校生)) (%) H23年度 30.0 → H29年度 40.0	34.4	35.5 (38.0)	
9	信州ブランドの県民認知度 (%) H24年度 - → H29年度 80.0	72.7	56.7 (75.0)

## 2 信州創生戦略 (平成 27 年度～平成 31 年度)

4つの基本目標に掲げた数値目標の進捗状況は、6つの数値目標のうち、5指標が100%以上、1指標が80%以上100%未満でした。

(進捗区分 A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満)

基本目標	指標名	目安値	実績値	進捗区分	前年度
自然減への歯止め	合計特殊出生率 H26年 1.54 → H31年 1.68	1.59 (H28年)	1.59	A	A
社会増への転換	社会増減 (人) H26年▲ 3,703 → H31年▲ 2,000	▲ 3,000 (H28年)	▲ 2,949	A	A
仕事と収入の確保	労働生産性 (千円/人) H24年度 8,012 → H29年度 8,220	8,095 (H26年度)	8,084	B	A
	就業率 (%) H26年 59.5 → H31年 60.0	59.7 (H28年)	60.6	A	A
人口減少下での地域の活力確保	県民一人当たり公共交通機関利用回数 (回/人) H25年度 48.2 → H30年度 49.9	49.0 (H27年度)	50.4	A	C
	健康寿命 (男性・女性) (歳) H25年男性 79.83、女性 84.35 → H31年 延伸	男性 79.83 女性 84.35 (H28年)	男性 80.54 女性 84.60	A	A